

総 括 調 査 票

所管	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	総括財務局名	-
事業名	(15)学校規模の最適化に関する調査		予算措置	①義務教育費国庫負担金 19年度:1,665,912百万円 ②公立文教施設費 19年度:104,231百万円			
事業の概要	① 教職員人件費の都道府県に対する負担(補助率 1/3) ② 公立学校施設費の市町村に対する負担、交付金の交付(補助率 新増築 1/2、改築・改修 1/2~1/3)						

① 調査の視点

1. 公立小中学校の学校規模の現状

① 児童生徒数の減少幅と学校数の減少幅に大きな乖離がある。

	56・61年	18年	増減率
小学校			
児童数	11,819,002人	7,067,863人	△40%
学校数	24,576校	22,253校	△9%
中学校			
生徒数	5,885,843人	3,320,772人	△44%
学校数	10,483校	10,118校	△3%

(注1)56、61、18年度学校基本調査
(注2)直近のピーク時は、小学校は56年、中学校は61年。

② 標準規模に満たない学校が半数を占めている。

	公立小学校		公立中学校		標準規模
	学校数	構成比	学校数	構成比	
5学級以下	3,105校	14.0%	2,244校	22.2%	55.7%
6~11学級	7,878校	35.4%	3,394校	33.5%	
12~18学級	6,530校	29.3%	3,298校	32.6%	
19学級以上	4,740校	21.3%	1,182校	11.7%	
合計	22,253校	100.0%	10,118校	100.0%	

(注1)18年度学校基本調査
(参考) 1校当たり児童・生徒数、1校当たり学級数、1学級当たり児童・生徒数、1校当たり教員数、教員一人当たり児童生徒数

	1校当たり児童・生徒数	1校当たり学級数	1学級当たり児童・生徒数	1校当たり教員数	教員一人当たり児童生徒数
小学校	317.6人	12.3学級	25.8人	18.5人	17.1人
中学校	328.2人	10.9学級	30.0人	23.0人	14.3人

(注)18年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

○ 現行制度における標準規模
 学級数: 学校教育法施行規則第17条(第55条)等
 第十七条 小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする。
 ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。
 距離: 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条(適正な学校規模の条件)
 第四条 法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。
 一 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。

2. 調査内容及び調査対象

① 調査内容
 学校統合の現状及び効果等の把握

② 調査対象
 学校統合の現状及び効果等の把握
 統合して17年4月に開校した全国の公立小中学校全て(47都道府県中43県をカバー)
 ・小学校 161校 (統合前 387校)
 ・中学校 60校 (統合前 140校)

③ ヒアリング対象
 国立教育政策研究所
 教育委員会(京都府、山梨県、広島県、北九州市)

② 調査結果及びその分析

○ 統合後の通学距離とスクールバスの利用状況

	(小学校) (単位:校)			(中学校) (単位:校)		
	校数	うちバス	割合	校数	うちバス	構成比
① 4km以下	39	9	23.1%	8	0	0.0%
② 4km超6km以下	21	16	76.2%	2	0	0.0%
③ 6km超20km以下	88	77	87.5%	34	31	91.2%
④ 20km超	5	5	100.0%	7	7	100.0%
4km以上合計	114	98	86.0%	41	38	92.7%

⇒ ● 距離基準内(小学校4km、中学校6km)は約2割。基準を超える学校については、スクールバスを活用しているところが約9割。

○ 学級数

	(小学校) (単位:校)			(中学校) (単位:校)		
	統合前	統合時		統合前	統合時	
	校数	校数	増減	校数	校数	増減
① 5学級以下	183	16	△91.3%	80	12	△85.0%
② 6~11学級	149	91	△38.9%	32	25	△21.9%
③ 12~18学級	31	40	+29.0%	6	13	+116.7%
④ 19学級以上	2	6	+200.0%	2	1	△50.0%
合計	365	153	△58.1%	120	51	△57.5%
平均	5.5学級/1校	9.0学級/1校		5.0学級/1校	8.6学級/1校	

(参考 全国平均) 12.3学級/1校 (小学校) 10.9学級/1校 (中学校)

⇒ ● 過小規模校の約9割が解消。学級数は平均1.6倍に増え、全国平均に近づいている。

○ 教職員数

	(小学校) (単位:人)			(中学校) (単位:人)		
	合計	1校当たり平均		合計	1校当たり平均	
	統合前	統合時	増減	統合前	統合時	増減
① 校長・教頭	707	311	△396	1.9	2.0	+0.1
② 教諭	3,046	2,126	△920	8.3	13.9	+5.6
③ 職員	1,022	573	△449	2.7	3.7	+1.0
合計	4,775	3,010	△1,765	13.0	19.7	+6.7

(参考 全国平均) △37% (小学校) △33% (中学校)

⇒ ● 調査対象校全体で約3割削減する一方、1校あたりでは、加配措置等の活用により平均7~9名程度増員となっている。これにより、習熟度別クラス編成や各科目の専門教員の配置が可能となる。

② 調査結果及びその分析

○施設整備

事業名	小学校		中学校		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新築・改築	29	18.0%	15	25.0%	44	19.9%
増築(建て増し)	7	4.3%	4	6.7%	11	5.0%
改修	23	14.3%	10	16.7%	33	14.9%
小計	59	36.6%	29	48.3%	88	39.8%
その他	102	63.4%	31	51.7%	133	60.2%
合計	161	100.0%	60	100.0%	221	100.0%

➔ ●新築・改築約2割、増築・改修約2割、その他は6割など、大宗は既存校舎の活用により対応

○学校運営費

(小学校) (単位:億円)				(中学校) (単位:億円)			
① 市区町村	累計			① 市区町村	累計		
	統合前	18年度	増減		統合前	18年度	増減
② 都道府県	56	36	△ 21	② 都道府県	22	17	△ 5
③ 国	194	124	△ 70	③ 国	78	52	△ 26
公費合計	97	62	△ 35	公費合計	39	26	△ 13
うち人件費	347	221	△ 126	うち人件費	140	96	△ 44
うち管理費	321	202	△ 120	うち管理費	127	84	△ 44
児童一人当たり運営費	26	19	△ 7	児童一人当たり運営費	13	12	△ 0
児童一人当たり運営費	約97万円	約64万円	約△33万円(約34%)	児童一人当たり運営費	約94万円	約69万円	約△25万円(約27%)

(注)管理費とは、光熱水料、スクールバス運行費等

児童生徒一人当たり運営費 (全国平均)		
小学校	54万円	
中学校	62万円	

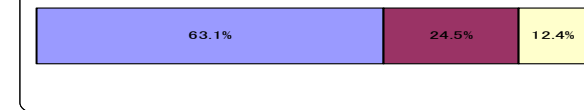
※退職手当、施設整備費等を除く。

➔ ●人件費を中心として、小中合計で約170億円の効率化 ●児童生徒一人当たりでは、約3割の効率化

○アンケート調査

総合評価(小中学校/保護者・児童生徒)

■良かった ■わからない □良くなかった



統合して良かった点
(小中学校/保護者・児童生)

- 友達がたくさんできる 54.5%
- クラス替えができる 9.9%
- 行事やクラブ活動に活気 8.0% など

統合して困った点
(小中学校/保護者・児童生)

- 通学距離が遠くなった 22.4%
- 友達の家が遠いなど 13.6%
- 少人数の方が指導が細かい 13.9% など

設置者の評価

統合して良かった点

- a.適正規模での教育が可能となった 37.0%
- b.生徒の精神面、行動面へよい影響 21.5%
- c.予算面での効率化 16.5%
- d.地域の関心の高まり、連携強化 8.4%
- e.その他(施設、集団行動) 16.5%

教職員配置上の効果

- a.少人数指導が可能となった 37.4%
- b.習熟度別授業が可能となった 13.0%
- c.生徒指導の充実 12.2%
- d.その他(教員組織の活性化など) 37.4%

学力の変化

- a.良くなった 27.3%
- b.変わらない 46.7%
- c.悪くなった 1.2%
- d.わからない 24.8%

➔ ●一定規模の集団形成による様々なメリットから、保護者・子どもの6割以上は肯定的な評価をしている。(否定的な評価は12%)
●設置者も教育環境の向上、予算面などでの効率化を良かった面としてあげている。

③ 今後の改善点・検討の方向性

I. 調査結果まとめ

○学校統合については、教育政策や住民自治等が関係する面が強く、財政効率化という観点のみで論ずるべきではない課題。

○他方今回の調査で、学校統合については、①財政効率化のみならず、②学校規模の適正化・教職員配置等の教育政策上の効果、③保護者・子ども・設置者等の関係当事者の評価も肯定的であったことが、実際のデータで明らかになった。

II. 検討の方向性

1. 総論

○少子化が進展する中、全国あまねく教育の質を向上させつつ、コスト削減を図り、効率化を進めるためにも、学校規模の最適化を目指す必要がある。

○このため、地方自治体が学校の統合を積極的に進められるよう条件整備する必要がある、各地方公共団体・各省庁横断的な取組みを検討すべき。

2. 市区町村の検討課題

○設置者として当事者となる市区町村においては、学校の統合の具体的なプロセス、保護者・地域住民の理解を得るに当たっての効果的な手法等を整理し、これを広く情報提供することにより、ノウハウの共有化に努めてはどうか。

3. 都道府県の検討課題

○都道府県は、学校の教職員人件費を負担していることから、統合による財政効率化のメリットの最大の享受者であり、より積極的な関与が求められる。

○各都道府県の特徴に応じた、設置基準、統合基準を定めてはどうか(宮城県に例あり)。

○統合当初の一時的対応のための教職員の加配や、施設の維持・改修コストの補助、通学支援(スクールバス等)を行うインセンティブ付与が考えられないか(秋田県、和歌山県、広島県等に一部例あり)。

4. 国の検討課題

○これまで学校統合に関するデータ収集等を行ってこなかったが、今後は、文部科学省において、全国ベースでのデータや事例の収集・分析とともに、学校の規模が学力や学習態度に及ぼす効果等に関する調査研究を行ってはどうか。

○上記データを活用し、学校の標準規模・配置、学校の再編・統合に関する基本的な方針を示してはどうか。(例えば、現行の通学距離基準の考え方を見直し、距離だけでなく、通学時間による基準、地域ごと(都市部、山間部等)に区分する手法など検討することが考えられる。)

○生徒の体力、教員集中の必要性等に鑑みれば、小学校よりまずは中学校において統合を進める必要があるのではないか。

○交付税の算定基準に学校数が含まれているが、この算定基準を機械的に適用すると、統合を行い学校数が減少する場合、交付税措置額の減少につながる。一定の場合にはこうしたディスインセンティブが働かないような配慮が考えられないか。

○統合の取組みに対し、教員配置や施設整備(優先採択、有効活用支援など)、通学面(スクールバス等)における支援など、効果的なインセンティブを検討してはどうか。

○地域別分析

(注) 統合後における通学距離が基準内(小学校:4km以内、中学校:6km以内)の学校を都市型、基準外の学校を町村型として整理している。

○統合後の通学距離とスクールバスの利用状況

(都市型)

(単位:校)

	校数	うちバス	
		うちバス	割合
① 4km以下	47	9	19.1%
② 4km超6km以下	2	0	0.0%
③ 6km超20km以下	0	0	-
④ 20km超	0	0	-
4km以上合計	2	0	0.0%

(町村型)

(単位:校)

	校数	うちバス	
		うちバス	構成比
① 4km以下	0	0	-
② 4km超6km以下	21	16	76.2%
③ 6km超20km以下	122	108	88.5%
④ 20km超	12	12	100.0%
4km以上合計	155	136	87.7%

⇒ ●町村型は通学距離基準を超えるが、大宗はスクールバスを導入。

○学級数

(都市型)

(単位:校)

		統合前		統合時	
		校数	校数	校数	増減
①	5学級以下	27	4		△85.2%
②	6~11学級	55	14		△74.5%
③	12~18学級	19	26		+36.8%
④	19学級以上	1	5		+400.0%
	合計	102	49		△52.0%
	平均	7.5学級/1校	12.2学級/1校		
	(参考 全国平均)		11.9学級/1校		

(町村型)

(単位:校)

		統合前		統合時	
		校数	校数	校数	増減
①	5学級以下	236	24		△89.8%
②	6~11学級	126	102		△19.0%
③	12~18学級	18	27		+50.0%
④	19学級以上	3	2		△33.3%
	合計	383	155		△59.5%
	平均	4.8学級/1校	7.8学級/1校		
	(参考 全国平均)		11.9学級/1校		

← 標準規模

⇒ ●都市型では、平均で標準規模が達成できている。町村型は、全国平均には満たないが、+62.5%増となっている。

○教職員数

(都市型)

(単位:人)

	合計			1校当たり平均		
	統合前	統合時	増減	統合前	統合時	増減
① 校長・教頭	197	101	△ 96	2.0	2.1	+0.1
② 教諭	1,277	989	△ 288	12.8	20.2	+7.4
③ 職員	433	251	△ 182	4.3	5.1	+0.8
合計	1,907	1,341	△ 566 △30%	19.1	27.4	+8.3 +43.5%

(町村型)

(単位:人)

	合計			1校当たり平均		
	統合前	統合時	増減	統合前	統合時	増減
① 校長・教頭	735	312	△ 423	1.9	2.0	+0.1
② 教諭	3,137	2,126	△ 1,011	8.1	13.7	+5.6
③ 職員	910	514	△ 396	2.4	3.3	+1.0
合計	4,782	2,952	△ 1,830 △33%	12.4	19.0	+6.7 +53.2%

⇒ ●町村型の方が全体の削減率は大きい一方、1校あたり平均での増加率も高いが目立った差はない。

○施設整備

事業名	都市型		町村型		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新築・改築	13	26.5%	31	18.0%	44	19.9%
増築(建て増し)	3	6.1%	8	4.7%	11	5.0%
改修	16	32.7%	17	9.9%	33	14.9%
小計	32	65.3%	56	32.6%	88	39.8%
その他	17	34.7%	116	67.4%	133	60.2%
合計	49	100.0%	172	100.0%	221	100.0%



●都市型の方が、施設整備の実施率が高い。

○学校運営費

(都市型)

(単位:億円)

		累計		
		統合前	18年度	増減
①	市区町村	33	18	△ 15
②	都道府県	81	58	△ 23
③	国	40	29	△ 11
	公費合計	154	105	△ 49
	うち人件費	141	97	△ 45
	うち管理費	13	8	△ 5
	児童一人当たり運営費	約83万円	約59万円	約△24万円 (約△29%)

(町村型)

(単位:億円)

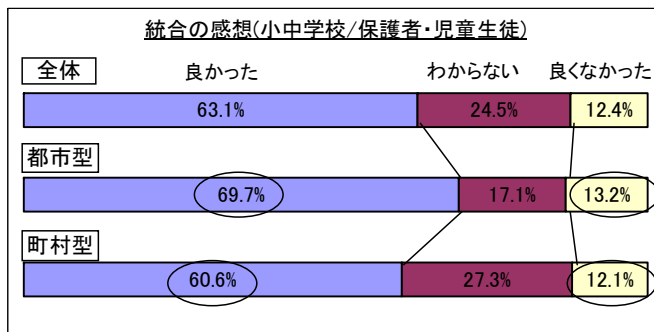
		累計		
		統合前	18年度	増減
①	市区町村	46	36	△ 11
②	都道府県	191	118	△ 74
③	国	96	59	△ 37
	公費合計	333	212	△ 121
	うち人件費	307	189	△ 119
	うち管理費	26	23	△ 2
	生徒一人当たり運営費	約104万円	約69万円	約△35万円 (約△34%)



●町村型の一人当たり運営費の方が依然としてコストは高いが、削減率も高い。

(注)管理費とは、光熱水料、スクールバス運行費等

○アンケート調査



●肯定的な評価は、都市型では約7割、町村型においても約6割となっている。一方、否定的な評価は都市型で13%、町村型で12%であり、概ね歓迎されている。



●都市型、町村型を通じ統合効果、関係者による評価は概ね同じであるが、それぞれのタイプに応じた統合・再編の考え方を整理していく必要。